

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.219**
地域の食品ロス削減を目指す
合同会社 琉人 代表 玉城 淳一郎・郁子
- 8 **けいざい風水**
- 10 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 12 **県内景況・確報**
2021年度の県内景況
- 20 **国内景気動向**
- 22 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 42 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2022年4月



表紙写真/平和祈念公園(糸満市)

地域の食品ロス削減を目指す

合同会社 琉人
代表 玉城 淳一郎
玉城 郁子



今回は、県内3箇所個別指導塾の経営を行い、また、食品ロス削減ショップ『ecoeat（エコイト）』を県内2箇所運営する合同会社 琉人の代表を務める玉城 淳一郎・郁子ご夫妻へ事業の概要や食品ロス削減へむけた取り組み、今後の展望などについてお話を伺ってまいりました。

個別指導塾からの事業スタート

現在の社会的なトレンドからも『ecoeat』が注目されることが多いのですが、事業のスタートは2012年に開業し、現在では県内で3教室運営している個別指導塾『個別指導学院Hero's』でした。私自身はもともと普通のサラリーマンで、教育関係でも卸・小売業でもありませんでした。ファストフードの会社に20年以上勤めていたのですが、自分の子供の成長に伴い教育について考えることが増えたことが塾を開業したきっかけでした。

個別指導塾は集団での授業に比べて一人ひとりに手厚く対応することができるため、どちらかという集団の授業についていくことが難しい成績の子供たちに向いています。ただ、沖縄の場合、学力が低い子供たちは、比較的経済的に厳しいご家庭が多いという実態がありました。子供の成績を上げたくて塾に来るけれど、授業料が払えなくて結局続けられないというご家庭を多く見てきました。そこで、何らかの形で授業料を補填できるような仕組みは無いか考えました。単純に授業料を値下げするだけだと会社が赤字になってしまい、事業自体を存続させることができません。

そんな中で上手くいくのではないかと思ったのが、テレビで見た『ecoeat』の運営でした。『ecoeat』で利益を出すことができれば、授業料の補填ができるのではないだろうか？経済的にあまり余裕のないご家庭も『ecoeat』を利用

してもらうことで、生活費にゆとりができ、少しでも教育にお金を回すことができるのではないかと考えました。



▲沖縄国場校、沖縄南風原校、沖縄豊見城校の3校を運営

『ecoeat』の活動と食品ロス

そのような考えがあり、すぐに母体となる『NPO法人 日本もったいない食品センター』に連絡を取りました。NPOの本体は大阪にあるのですが、連絡を取り、信頼関係を築くことで開業にいたりしました。2020年に糸満兼城店をオープンし、昨年には2店舗目となる那覇与儀店をオープンしました。

NPO法人自体の設立の経緯は、現理事長が商社をやっていたことがきっかけです。当時、廃棄予定の食品の購入依頼が多くあり、当初は海外への寄贈を考えていたのですが、国内でも必要としている方がいると知ったことが『ecoeat』立ち上げのきっかけだそうです。

『ecoeat』では食品メーカーや卸問屋などの



事業者から規格外商品や販売期限・賞味期限の理由によってまだ美味しく食べられるのに捨てられる可能性のあった食品を仕入れ、事業者からの食品ロスを削減しようとしています。こうして仕入れた商品を店舗で販売し、得た利益で食糧支援を行うとともに、食品ロスに関する理解を深めるための活動にも力を入れています。

食品ロスは本当にいろいろな形で発生しています。賞味期限の3分の1の期間になってしまうと納品できなくなったり、生産や卸の都合上すべて販売しきれないほど大量のロットが必要であったり、例えば、特定の時期に発売される期間限定デザインの商品なども時期が過ぎると賞味期限が十分に残っていても廃棄されてしまいます。『eco eat』ではそのような商品を取り扱っています。



『eco eat』と『SDGs』

メディアなどでSDGsが頻繁に取り上げられるようになる前から我々はこの事業を行っていますが、昨今の風潮は追い風になっていると感じます。ただ、今では私もNPOの理事を任せられています。誰もがこの事業をスタートできるというわけではありません。理念を共有することや事業を継続的に続けていけることも大切だからです。そういった理由から、

NPO自体はほとんど補助金や助成金をもらっていません。補助金や助成金頼みになると途切れたときに活動できなくなってしまうからです。食糧支援は継続性が重要ですから、自分たちでしっかり継続的に利益を出して、継続的に支援をしようという方針で活動しています。

また、理念の共有という点では、食品ロスに対する啓発活動も重視しています。『eco eat』を単なる賞味期限切れ激安ショップにしないためです。例えば、来店された方全員にお声をかけさせていただいて、初めて来店される方に賞味期限に関する正しい知識や『eco eat』の活動についてお伝えしています。単なるお店とお客さんという関係性ではなく、一緒に社会課題に取り組む仲間になってくださいという想いで取り組んでいます。

また、表現の点でもこだわりがあって、「廃棄される食品」ではなく、「美味しく食べられるのに捨てられる可能性があった食品」というような表現をしています。食品に敬意を払うことで、価値のある食品という想いを持ってもらいたいからです。また、食糧支援を受ける方々にも「こんな状況だから賞味が切れているものを食べなくてはならない」と思うのではなく「正しい知識を持って美味しいうちにいただいている」と思って欲しいという想いからです。



▲店内には販売する食材の情報も掲示

更なる食品ロスの削減に向けて

店舗では家族へ向けての食品ロス削減に向けた勉強会も定期的に行っています。子供たちだけで来てしまうと「いい話を聞いたな」で終わってしまうので、家庭で聞いたことを実行に移すことができるように必ず家族で来て貰いま

す。実は、その中で子供たちのほうが食品ロスについて理解が進んでいると感じることが多くあります。学校教育に取り入れられているためだと思われそうですが、逆に、大人世代の方々に更に理解を深めてほしいと感じています。

啓発活動は店舗での活動を一番の基本として考えていますが、もう一つ私がお協力を求めたいと思っているのが県内の経営者の方々です。自分たちの会社から出る食品ロスを減らす活動を積極的に進めていただければと感じています。県内でもすでに何社か、当団体と協力関係を築き取引していただいている企業様がいます。このような協力関係の輪を広げるために、経営者の方々にはぜひ当団体にご連絡いただければと願っています。今後もメディアへの掲載や活動の周知などの情報発信を積極的に進め、県内での認知向上に努めてまいります。今後、県内での認知が進み『ecoeat』の店頭で県産品が並び県内の食品ロスを減らして行きたいと考えています。「県内で発生する食品ロスは県内で消費しましょう」という“新しい形での地産池消”を目指しています。

した。多くの人は「やったことが無い」、「その分野について知らない」といった理由で、なかなか行動に移さないことが多いです。例えば、TVで見ても、「後で調べてみよう」となり、更に後で調べる人も少なく、その後行動に移す人は更に少なくなります。やれない理由ややらない理由を探せば沢山でてきますが、『ecoeat』を開業する際に私自身、小売業の経験はありませんでしたが、やると決めて具体的な行動を積み重ねた結果、店舗運営ができていますので、行動することの重要性を最近特に感じています。

食品ロスの削減に関しても、一つ一つの行動はとても簡単で、例えば、買い物の際に「手前取り」をしたり、外出時は持ち帰りをするために「車にタッパーを常備」するなど簡単なことを皆が行動に移すだけで大きな成果につながります。

「必ず行動してください」勉強会のまとめに参加者へ必ず投げかける言葉です。

まずは行動してみる

私が大事にしていることは何事もまずは行動してみるということです。まずはやるという前提で始めて、どうすれば形にできるかを考えて行きます。

『ecoeat』を初めて目にしたのは朝のTV番組でしたが、TVを見たその場でメールを送りま



▲店内には勉強会の様子も掲示している

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>TARGET 1.2 2020年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>TARGET 2.2 5歳未満の子供の栄養障害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦、授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対応を行う。</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>TARGET 3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予期可能な死亡を根絶する。</p>
<p>生活の必要最低条件の基準が満たされていない絶対的貧困状態にある方、あるいは相対的貧困状態にある方の中でも食事の摂取に困難のある方の食料品支援に取り組んでいます。</p>	<p>時間的・経済的に厳しい状況下に陥りやすい母子家庭に積極的に食料品支援をおこない、笑顔のある健全な保育を支援しています。</p>	<p>国内において総件数の割合は非常に小さいのですが家庭内における虐待死の原因の中でも貧困に起因するものは食料品の支援によって改善されるものと信じて支援しています。</p>			
<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>TARGET 4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>TARGET 12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の産量を半減させ、根拠に基づいた生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>TARGET 16.1 あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び悪行に関連する死者を大幅に減少させる。</p>
<p>地球環境に優しく発展性のある事業活動が次々と生まれることを期待しています。地域の学校・学生と連携し、食品ロスに関わる正しい知識の提供に務め、未来の人材育成を支援します。</p>	<p>当団体のコア事業活動であるecoeatの収益を活動原資として生産・サプライチェーンにおける食品ロス減少を図っております。</p>	<p>貧困が起因する暴力を減らすには、笑顔や安堵を生むための手を差し伸べる働きが必要不可欠です。私たちが公平に話を聞き、公正に手を差し伸べることで暴力が減少すると信じて支援しています。</p>			

▲ecoeatが取組むSDGs目標



個別指導なら ヒーローズ沖縄



＼ヒーローズ沖縄の3つのポイント！



通わせやすい価格 1コマ 1,000円～(税抜)

1コマ 1,000円～(税抜)！圧倒的な低価格で、お財布に優しく、親が通わせやすい！生徒が通いやすい！学習塾です。



個別オーダーメイド カリキュラム

お子様に合ったオーダーメイドカリキュラムで、成績をUPさせます。お子様の現状に合わせてベストな教材と学習法を伝授します！



LINE@で いつでも相談できる

お子様の学習へ悩みを公式 LINE@から何時でも個別相談が可能です。対面やZOOMでの相談も手軽にできます。



小学生 中学生 高校生

個別指導学院 **Hero's** 沖縄 ☎0120-94-8311

📍 沖縄国場校
那覇市国場 972

📍 沖縄南風原校
南風原町兼城 715

📍 沖縄豊見城校
豊見城市宜保 401

●問い合わせ時間 12:00～22:00

ヒーローズ沖縄



県内初！塾が運営するSDGs事業！食品ロス削減ショップ ecoeat !



「私達はヒーローズの運営に加えて、食品ロス削減ショップ ecoeat(エコイート)を運営しています。エコイートは安全上問題は無いけれど賞味期限や破損・規格外などを理由に、廃棄される可能性のあった食品を仕入れ、お得な価格で販売することで、食品ロスの削減と余剰利益を食糧支援などの活動に充てています。また沖縄では、独自の活動として、事業利益の一部を、金銭的な理由で塾に通えないという子供たちへのサポートを目標に活動しています。エコイートは来店される皆さんに食に対する啓蒙を行うとともに、子供たちの学びを間接的に支えるお店です。食品ロスを減らし、家計への食費の負担も減らし、その利益で子供たちの塾代の補助をすることで社会と学びと食を繋げ、沖縄の子供たちの学力向上に貢献できるように尽力してまいります。



食品ロス削減ショップ
エコイート
eco eat

糸満兼城店
沖縄県糸満市字兼城369-1



那覇与儀店
沖縄県那覇市与儀368-17

<http://ecoatokinawa.ti-da.net>



SDGs 勉強会
申込受付中



eco eat 沖縄公式ライン@

☎ 090-3325-9099

スマートフォン普及とeKYC オンライン上で本人確認

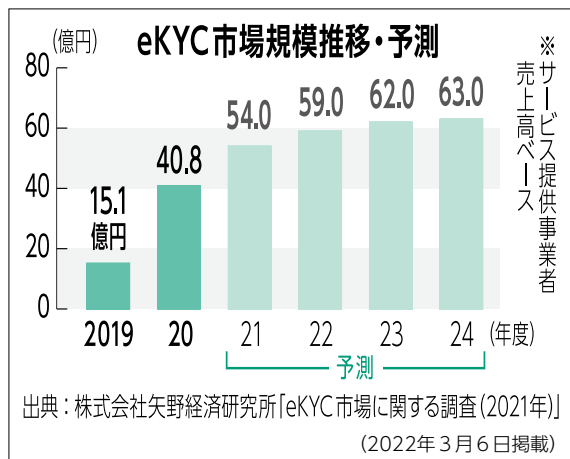
現代においてインターネットやスマートフォンの利活用が欠かせませんが、総務省の2020年「通信利用動向調査」では、全都道府県でパソコンよりスマートフォンでのインターネットの利用割合が高くなっています。沖縄県においてもパソコン43.6%に対し、スマートフォン65.1%の利用割合となっています。

これだけ利用率の高いスマートフォンには色々なアプリやサービスがあり、生活する上で欠かせない存在ですが、「eKYC」についてはご存知でしょうか。

eKYC というのは、「electronic KYC (Know Your Customer)」の略称で、直訳すると「電子的に顧客を知る」という意味になります。デジタル技術を用いてオンライン上で本人確認を行うということです。18年11月の犯罪収益移転防止法改正により、この方法を利用したサービスが注目されています。矢野経済研究所の国内のeKYC市場に関する調査によると2020年度は前年度比2.7倍の約40.8億円となっており、市場の大きさ、関心の高さが分かります。

特にスマートフォンのアプリを中心に金融機関での口座開設やそれをつなぐ企業や個人との間でサービスの拡充が行われています。また、政府はマイナンバーカードの普及とともにマイナンバーカードを利用したeKYCの利活用についても推進しています。eKYCが進むことで今まで対面で行っていた事務やサービスがDXとなり、これから県内金融機関だけでなく、行政や自治体も連携した新たなビジネスシーンへとつながっていくでしょう。

(沖縄銀行 システム部調査役 赤堂 竜希)



DXへの取り組み状況 人材確保、IT整備必要

テレビや雑誌などの各種メディアにおいてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進といった言葉を多く見かけるようになりました。

DXとは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と、経済産業省が2018年に定義を公表しています。

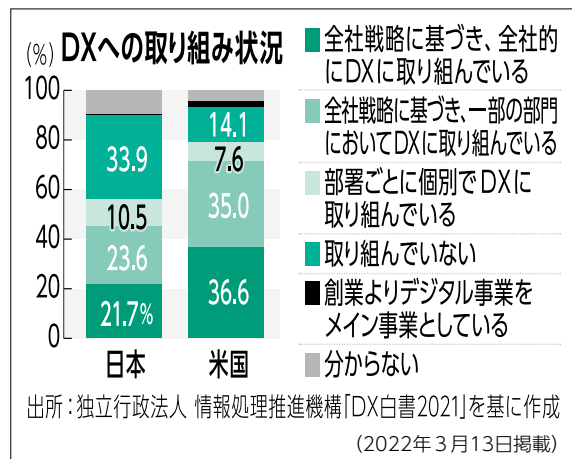
コロナ禍で、リモートワークができる環境の整備やオフィス以外で業務を行えるような仕組みづくりをした企業もあったかと思います。

一方で、日本でDXに「取り組んでいる」企業は55.8%(アメリカ79.2%)、「取り組んでいない」企業は日本33.9%(アメリカ14.1%)とアメリカと比較して大きな差がついています。

DX推進には、DX戦略の策定および経営のコミットメントによる変革推進、企業変革を推進する人材確保(スキル評価・処遇、採用・育成、学び直しや外部人材の活用といった施策の整備)、ビジネス環境の変化に迅速に対応できるITシステムが必要となります。

様々な問題・課題があると思いますが、DXの推進は、政府が目指すべき未来の姿として提唱した「人間中心の社会(Society5.0)」にもつながるものであり、今後のさらなる発展が期待されています。

(沖縄銀行 総合企画部調査役 國場 幸展)



AIが活躍する未来

地方創生、生産性向上も

現代では私達の身近にAI（人工知能）が組み込まれたモノがあります。スマートフォンやスマートスピーカーなどさまざまなシーンで活用されており、私達個人の生活だけでなく企業社会でも金融、医療、教育などさまざまな分野で活躍しています。

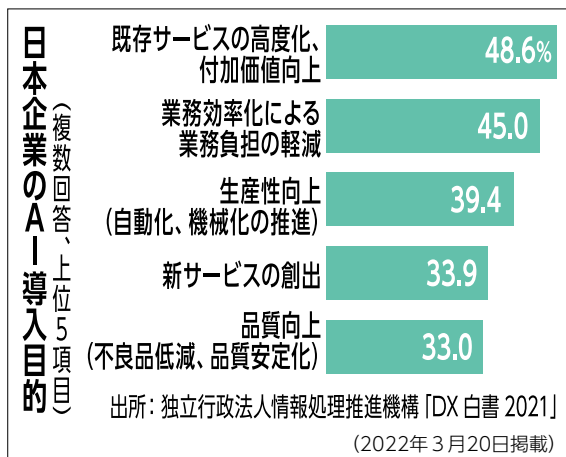
AIといえばロボットやモノに組み込まれるなどして個人の生活やビジネスで活用されるイメージがありますが、地方創生への活用にも注目を浴びています。例を挙げると、地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを設計できるシステムを開発し効果的に観光客を誘致する仕組みや、沖縄県でも利用者の乗降希望によって最適な走行ルートを決めるシャトルバスの実証実験などが行われています。

また、人口減少や高齢化社会による人材不足への対応として自治体のAI導入や活用が進んでいます。少子高齢化社会では福祉や介護サービスの需要増加が予想されることから、適切な人員配置ができるように自治体のAI導入による業務効率の改善も進められています。

他にも各国で掲げられているSDGs（持続可能な開発目標）への活用も進められており、産業や農業の生産性向上の目的でAIの活用がますます注目されています。一方で無人戦闘機などAIが人間を攻撃する兵器への利用が脅威となりうることも考えられます。

今後、AI活用におけるガイドラインや規制を整備していくことがAIの発展に必要不可欠であり、脅威より期待の方へ注力されるよう活躍を遂げてほしいと願います。

（沖縄銀行 デジタル事業部調査役 真栄田 祐）



「RPA」導入による経営課題の解決

デジタルで人手不足解消

私は以前、所属店舗で担当していた企業の経営者から「従業員が退職する」や「従業員を募集してもなかなか人が集まらない」といった、人手不足についての相談をよく受けていました。実際に、経営基盤の強化に向けて注力する項目として多くの企業が人材の確保・育成を挙げています。

総務省によると、全国の労働力人口は、2021年平均で6,860万人となり、前年比で8万人減少しています。労働力人口の減少が人手不足の要因の一つとなっていることがうかがえます。当時の私は解決方法として、銀行と提携する派遣会社や人材紹介機関への紹介依頼といった提案をしていました。

しかし昨今、メディアなどで、働き方改革の一環として「RPA」という言葉を目にする機会が増えています。「RPA」とは、ロボティック・プロセス・オートメーションの略であり、訳すと「ロボットで業務プロセスを自動化する」という意味になります。一般的にパソコン仕事やバックオフィス業務をロボットに記憶させ、コンピューターの操作を自動的に行う業務支援ツールです。

私が現在所属する業務革新部では、「RPA」などのデジタルを活用した、業務効率化に携わっています。その業務を通して、当時相談を受けていた「人手不足」の解決方法として「RPA」などのデジタルを活用したアドバイスができることに気づきました。

デジタル機能の活用により人手不足の解消や生産性向上に取り組むことができます。会社経営者の皆さまも経営課題解決の手段として、「RPA」を検討してみたいはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 業務革新部調査役 親泊 英人）

